



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,344	—	185	—	192	—	115	—
2021年2月期	4,509	△19.2	165	△33.2	192	△24.6	132	△23.6

(注) 包括利益 2022年3月期 115百万円(—%) 2021年2月期 131百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	96.39	96.38	6.4	6.7	3.5
2021年2月期	110.42	110.38	7.6	7.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,924	1,816	62.1	1,517.20
2021年2月期	2,808	1,766	62.9	1,475.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,816百万円 2021年2月期 1,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	141	△56	△80	898
2021年2月期	236	△84	△37	893

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	49.8	3.8
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	57.1	3.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		47.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,200	—	220	—	230	—	140	—	116.94

注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

2. 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,204,900株	2021年2月期	1,204,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,724株	2021年2月期	7,724株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,197,119株	2021年2月期	1,196,876株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年5月27日の第56期定時株主総会の決議により、事業年度を従来の2月28日から3月31日に変更いたしました。

これにより、当第57期事業年度が2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となりましたので、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご了承くださいようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異種による急激な感染再拡大から、まん延防止措置等の発出につづき、高騰する原材料、半導体不足による多種電子部品の供給遅延など様々な不安定要素が残るなか、更にロシアによるウクライナ侵攻という新たな要因が加わるなど、今後の先行きへの不透明感が強まっております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、先の見えない状況への警戒感から設備投資への鈍さが残るものの、コロナ禍を契機に社会インフラとして浸透が進むDX化の流れにより、テレワーク、BCP対策を含む投資需要は緩やかながら回復を見せております。

また、携帯電話業界では、基地局の拡大に伴う、スタンドアロン5Gエリアの拡大や局所的に環境を整えるローカル5Gサービスも登場し、5G環境を活用した新たなイノベーションの誕生に期待が高まっております。

こうしたなか、当社グループでは、浸透するDX化の法人コンサルティングを強化し、働き方改革やテレワーク促進を支援すべく、主要パートナー企業5社（\*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（\*2）を提供してまいりました。

保守サポートやオンラインセミナーの開催、来場者を抑制した協立情報コミュニティー（\*3）でのイベントや、個別相談会の開催などの活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,344,731千円、営業利益185,902千円、経常利益192,497千円、親会社株主に帰属する当期純利益115,390千円となりました。

- (\*1) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (\*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- (\*3) 旧名称は、情報創造コミュニティー。当社グループの提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業においては、DX化の浸透に伴い、テレワークを実現する各種ソリューション・機器の導入や、環境整備に関する商談のほか、設備投資など、回復の兆しを見せておりましたが、変異種による感染急拡大による顧客業績への影響もあり案件が鈍化しました。また、大型のソリューション案件についても、先送りする動きが見受けられました。

この結果、ソリューション事業では、売上高2,196,104千円、セグメント利益（営業利益）528,891千円となりました。

#### [モバイル事業]

店舗事業におきましては、新たな変異種の登場に伴い、感染拡大を繰り返すコロナ禍のなか、対応スタッフの提案活動の品質及び、顧客満足度向上を図るため、スキルアップに注力しつつ、店舗外での拡販活動を強化するなど、拡販を強化してまいりました。

しかしながら、Web手続きの浸透、感染再拡大の影響による来客数減少と通信事業者からの手数料等の条件変更の影響を受け、売上高は増加したものの、営業利益は減少いたしました。

法人サービス事業におきましては、テレワークにおける端末需要の一巡のほか、半導体不足に伴う端末供給の不安定化の影響が残る中、引続き店舗との職域販売やソリューション提案の協力強化を実施いたしました。また、当事業年度の変更に伴い13ヶ月という事もあり、販売台数及び、売上高が増加したものの、営業利益は減少いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高3,148,626千円、セグメント利益（営業利益）122,512千円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,924,811千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が946,921千円、受取手形及び売掛金が616,602千円、建物及び構築物（純額）が230,030千円、土地が285,833千円及び敷金及び保証金が262,493千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,108,458千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が418,885千円、未払法人税等が38,773千円、賞与引当金が47,000千円及び退職給付に係る負債が249,208千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,816,352千円となりました。主な内訳は、資本金が203,675千円、資本剰余金が148,125千円及び利益剰余金が1,467,621千円であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は898,739千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、増加した資金は141,773千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上184,925千円、減価償却費の計上73,409千円、棚卸資産の減少額65,139千円及び仕入債務の増加額126,277千円により増加しましたが、売上債権の増加額205,330千円及び法人税等の支払額66,096千円により減少した結果によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は56,139千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43,603千円及び無形固定資産の取得による支出7,525千円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は80,268千円となりました。これは主に、配当金の支払額65,731千円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年3月期
自己資本比率	55.4	58.6	63.6	62.9	62.1
時価ベースの自己資本比率	91.1	78.2	88.33	73.5	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	182.5	244.3	260.7	411.0	216.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。

## (4) 今後の見通し

新たな変異種の登場により、感染の拡縮を繰り返すコロナ禍の長期的な影響から、対策を含むテレワークの活用など、社会的にDX化が浸透しており、サービスの本格化が期待される「5G」の利活用を視野に入れた働き方改革が加速しております。そのような環境の中、世界的に影響を見せる半導体不足に伴う電子部品の供給不足や、復調を見せる世界経済の影響より発生する原材料やエネルギー資源の高騰などの新たな問題に加え、ロシアによるウクライナ侵襲による地政学的リスクなど、様々な不確定要素の発生が企業活動に影響を及ぼしております。そのため、企業にとってより効果の高い専門的な視点からのベストソリューションの提案が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは、「中期経営計画目標 2024年度売上高65億円、営業利益4.2億円、当期純利益2.8億円」の達成を目指し、次の事項に取り組んでまいります。

## ① 活用サービスと経営情報ソリューションサービスの充実化

ソリューション事業においては、顧客の課題解決に向け、浸透の進むDX化の推進、働き方改革やテレワーク促進を支援すべく、Microsoft Teamsなどのパートナー企業の製品・サービスを融合したソリューションの充実に取り組んでおります。また、システムメンテナンスおよび、運用サポートを通じ、顧客の目線に立った情報活用進化を支援し、更なる経営情報ソリューションサービスの拡大を図ります。

## ② モバイル事業のサービス改善

モバイル事業においては、法人サービス事業の拡大に向け、ソリューション事業との連携を強化し、ICTソリューション提案力を高め、モバイルソリューションの需要を興します。

また、店舗サービス事業においては、資格取得を含む社員教育に注力し、店舗外への拡販活動を強化するとともに、モバイルの利活用サービスの充実に取り組んでまいります。さらに、都内ドコモショップ2店舗においては、法人専用窓口の開設、法人サービス事業との連携を強化し、モバイル事業の収益率の向上を図ってまいります。

## ③ サステナブル経営の推進

地域社会への貢献を念頭におき、SDGsへの取組を含めた基本方針を策定し、当社経営理念に則したサステナブル経営の推進を目指してまいります。

④ 人材の採用・育成及び環境の整備

当社グループでは、経営方針を理解し、主体的に行動できる自律型人材の確保を重要な課題と認識しております。幅広い人材の採用と育成に注力するとともに、従業員一人ひとりが「知」の重要性を意識しながら創造的な業務に従事し、成長できる環境を整えてまいります。

その一方で、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症やその他不確定要素の発生に伴う経済的な影響の拡大によっては、少なからず業績に影響を及ぼす懸念があります。

当社グループでは、こうした影響を含み、次期の連結業績を、売上高5,200,000千円、営業利益220,000千円、経常利益230,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益140,000千円と見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記載しております次期の連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,502	946,921
受取手形及び売掛金	414,271	619,602
リース投資資産	7,340	1,224
商品	163,216	140,701
仕掛品	96,443	55,672
原材料及び貯蔵品	10,419	8,565
その他	78,164	90,004
貸倒引当金	△111	△166
流動資産合計	1,711,246	1,862,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	469,742	485,889
減価償却累計額	△233,099	△255,858
建物及び構築物（純額）	236,643	230,030
工具、器具及び備品	320,552	320,083
減価償却累計額	△242,417	△250,402
工具、器具及び備品（純額）	78,134	69,680
土地	285,833	285,833
リース資産	71,185	71,185
減価償却累計額	△8,067	△23,174
リース資産（純額）	63,117	48,011
有形固定資産合計	663,729	633,556
無形固定資産		
無形固定資産	18,223	18,525
投資その他の資産		
投資有価証券	14,019	13,924
繰延税金資産	130,864	121,538
敷金及び保証金	257,675	262,493
その他	19,408	18,690
貸倒引当金	△6,451	△6,445
投資その他の資産合計	415,516	410,202
固定資産合計	1,097,469	1,062,284
資産合計	2,808,716	2,924,811



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,607	418,885
リース債務	19,505	14,915
未払法人税等	39,987	38,773
賞与引当金	66,036	47,000
その他	233,775	219,281
流動負債合計	651,913	738,856
固定負債		
リース債務	50,480	33,967
退職給付に係る負債	249,191	249,208
資産除去債務	52,702	55,328
その他	38,331	31,098
固定負債合計	390,705	369,602
負債合計	1,042,618	1,108,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,675
資本剰余金	147,900	148,125
利益剰余金	1,418,060	1,467,621
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,764,001	1,814,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,338
その他の包括利益累計額合計	2,095	2,338
純資産合計	1,766,097	1,816,352
負債純資産合計	2,808,716	2,924,811

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
ソリューション売上高	1,844,447	2,196,104
モバイル売上高	2,664,872	3,148,626
売上高合計	4,509,319	5,344,731
<b>売上原価</b>		
ソリューション売上原価	1,168,416	1,363,375
モバイル売上原価	1,590,363	2,074,664
売上原価合計	2,758,779	3,438,039
<b>売上総利益</b>	1,750,540	1,906,691
販売費及び一般管理費	1,585,467	1,720,789
<b>営業利益</b>	165,072	185,902
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	10
受取配当金	171	171
受取家賃	4,867	4,787
助成金収入	18,847	—
その他	4,849	3,664
営業外収益合計	28,748	8,632
<b>営業外費用</b>		
支払利息	574	653
ゴルフ会員権退会損	—	460
その他	496	922
営業外費用合計	1,071	2,036
<b>経常利益</b>	192,749	192,497
<b>特別利益</b>		
移転補償金	25,000	—
特別利益合計	25,000	—
<b>特別損失</b>		
減損損失	23,807	7,572
特別損失合計	23,807	7,572
<b>税金等調整前当期純利益</b>	193,941	184,925
法人税、住民税及び事業税	68,599	60,317
法人税等調整額	△6,812	9,218
法人税等合計	61,786	69,535
<b>当期純利益</b>	132,154	115,390
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	132,154	115,390

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	132,154	115,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	243
その他の包括利益合計	△392	243
包括利益	131,762	115,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,762	115,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	203,450	147,900	1,351,733	△5,408	1,697,675
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△65,828		△65,828
親会社株主に帰属する当期純利益			132,154		132,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,326	—	66,326
当期末残高	203,450	147,900	1,418,060	△5,408	1,764,001

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,487	2,487	1,700,163
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
剰余金の配当			△65,828
親会社株主に帰属する当期純利益			132,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	△392	△392
当期変動額合計	△392	△392	65,934
当期末残高	2,095	2,095	1,766,097

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	203,450	147,900	1,418,060	△5,408	1,764,001
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	225	225			450
剰余金の配当			△65,828		△65,828
親会社株主に帰属する当期純利益			115,390		115,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	225	225	49,561	—	50,011
当期末残高	203,675	148,125	1,467,621	△5,408	1,814,013

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,095	2,095	1,766,097
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			450
剰余金の配当			△65,828
親会社株主に帰属する当期純利益			115,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	243	243
当期変動額合計	243	243	50,254
当期末残高	2,338	2,338	1,816,352

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	193,941	184,925
減価償却費	64,637	73,409
減損損失	23,807	7,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,964	△19,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,096	17
受取利息及び受取配当金	△184	△181
移転補償金	△25,000	—
支払利息	574	653
売上債権の増減額 (△は増加)	73,355	△205,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72,771	65,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,489	126,277
未払金の増減額 (△は減少)	△28,158	△3,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,389	△18,468
助成金収入	△18,847	—
その他	4,017	△2,964
小計	250,244	208,349
利息及び配当金の受取額	182	174
利息の支払額	△574	△653
移転補償金の受取額	25,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,658	△66,096
助成金の受取額	18,847	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,040	141,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48,126	△48,128
定期預金の払戻による収入	48,126	48,128
有形固定資産の取得による支出	△82,216	△43,603
無形固定資産の取得による支出	△513	△7,525
敷金及び保証金の差入による支出	△19,010	△6,929
敷金及び保証金の回収による収入	16,368	2,114
その他	416	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,956	△56,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△23,547	—
ストックオプションの行使による収入	—	450
配当金の支払額	△65,957	△65,731
セール・アンド・リースバックによる収入	66,060	—
その他	△13,850	△14,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,295	△80,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,789	5,365
現金及び現金同等物の期首残高	779,584	893,373
現金及び現金同等物の期末残高	893,373	898,739

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算期の変更)

当社は、決算日を毎年2月末日としておりましたが、より効率的な事業運営を図るため、2021年5月27日開催の第56期定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の期間は、2021年3月1日から2022年3月31日の13ヶ月間となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,844,447	2,664,872	4,509,319	—	4,509,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,844,447	2,664,872	4,509,319	—	4,509,319
セグメント利益	381,313	262,118	643,432	△478,360	165,072
セグメント資産	626,405	753,361	1,379,767	1,428,949	2,808,716
その他の項目					
減価償却費	31,134	17,674	48,809	14,115	62,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,266	1,515	107,782	3,921	111,703

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額の内容は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに属さない全社共通費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び一般管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,196,104	3,148,626	5,344,731	—	5,344,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,196,104	3,148,626	5,344,731	—	5,344,731
セグメント利益	528,891	122,512	651,404	△465,502	185,902
セグメント資産	647,465	841,436	1,488,901	1,435,909	2,924,811
その他の項目					
減価償却費	38,117	19,874	57,992	15,417	73,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,932	31,613	51,545	9,272	60,817

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに属さない全社共通費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び一般管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,033,684	ソリューション事業及びモバイル事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,350,339	ソリューション事業及びモバイル事業



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	計		
減損損失	—	23,807	23,807	—	23,807

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	計		
減損損失	—	7,572	7,572	—	7,572

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475.59円	1,517.20円
1株当たり当期純利益金額	110.42円	96.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110.38円	96.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,154	115,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,154	115,390
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,876	1,197,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	385	175
(うち新株予約権(株))	(385)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。